



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 (氏名) 氣賀 洋一郎 TEL 045-532-1982
 副本部長 経営企画・経理・
 財務・ESG担当

四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	72,443	△5.8	3,229	△2.1	3,225	△2.1	1,905	△8.0
2020年3月期第3四半期	76,891	△3.9	3,297	△9.7	3,295	△10.9	2,070	0.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,619百万円 (35.2%) 2020年3月期第3四半期 1,937百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	53.88	53.75
2020年3月期第3四半期	58.59	58.45

(注) 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	80,442	53,282	59.4	1,349.48
2020年3月期	78,452	51,565	58.9	1,307.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 47,746百万円 2020年3月期 46,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2021年3月期	ー	10.00	ー		
2021年3月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2021年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日 (2021年1月28日) 公表いたしました「配当予想の修正 (東証一部指定記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△4.7	3,750	△9.0	3,700	△4.8	2,100	△12.1	59.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	35,474,400株	2020年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	93,256株	2020年3月期	116,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	35,371,966株	2020年3月期3Q	35,343,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月～12月)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、全般的に経済活動が停滞しました。米国は第3四半期以降回復に転じたものの勢いは弱く、欧州は感染再拡大により景気失速が懸念されます。一方、中国においては感染封じ込めにより経済の正常化が進んでいます。日本経済は、政府の各種支援策等による一時的な個人消費の回復、秋以降半導体や自動車を中心とした製造業の回復が見られますが、感染の再拡大により全体として軟調に推移しました。

このような事業環境下、当社は世界の各地域で新型コロナウイルス対策に十分な注意を払い、各国によって異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンが寸断しないよう、事業継続に取り組みました。

新型コロナウイルスによる制約はありますが、本来の事業活動に注力すべく、3カ年の第4次中期経営計画2年目の当期は、次の戦略・施策を着実に推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っています。

①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の機能拡充とネットワークの強化。車載・産機市場向け事業の加速。サービスメニューの充実と提案力の強化。

②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : IT・自働化の進化と導入拡大。資本効率重視と確実な刈り取り。改善活動のレベルアップ。

③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 人材強化と従業員の作業負荷軽減。品質第一で顧客満足の実現。ESG視点での体制構築と取り組みの向上。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高72,443百万円(前年同期比 5.8%減)、営業利益3,229百万円(同 2.1%減)、経常利益3,225百万円(同 2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,905百万円(同 8.0%減)となりました。

なお、当社は2021年1月21日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となりました。今後は市場第一部の上場企業として、コーポレートガバナンスを高い水準で維持し、さらなる業容の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、新型コロナウイルスの影響により、第1四半期には世界各国で自動車や電子機器の生産が停滞し、電子部品の物量全体が大きく落ち込みましたが、第2四半期、特に9月以降は車載関連を中心に物量が回復してきました。

当社では、新型コロナウイルスの影響で、貨物取扱量の需要が減少している中であっても、従来より継続してきた生産性向上の取り組みの一環として、大阪では新たに大型の自動化設備を導入した倉庫を稼働しました。また、これまで制限されていた拡販活動も徐々に再開し、物流品質のみならず、顧客とのコミュニケーション、サービスのレベルの向上に取り組んでおります。

海外においては、拠点・ネットワークの拡充を継続し、中国では8月に通関業の専門子会社を設立するなど、通関業務の迅速化による輸出入事業拡大に向けた体制強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、貨物取扱量の減少に対応すべく生産性向上によるコスト削減や新規拡販に取り組んだ結果、期の後半には回復に転じてきましたが、前半の落ち込みが大きく影響し、減収減益を余儀なくされました。

当セグメントの売上高は37,376百万円(前年同期比 4.4%減)、営業利益は1,904百万円(同 11.1%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの影響により、自動車メーカー向け需要減と海外顧客の現地調達進行に伴い前半に売上高が減少したため、秋以降需要が回復しつつあるものの、減収減益となりました。

当セグメントの売上高は14,830百万円(前年同期比 21.3%減)、営業利益は330百万円(同 27.6%減)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの影響で外出自粛や在宅勤務の広がりにより宅配需要が増加しました。また、更なる効率化、省人化を目指して、新たなコンセプトのマテハン機器を導入するなど、商品センターの生産性向上にも取り組んだ結果、増収増益を確保することができました。

当セグメントの売上高は20,236百万円(前年同期比 6.7%増)、営業利益は994百万円(同 42.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が受取手形及び営業未収金の増加などにより、1,646百万円増加しました。固定資産は、主に自動化設備などの取得による有形固定資産の増加などで、344百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,990百万円増の80,442百万円となりました。

負債については、営業未払金の増加などによって流動負債は518百万円増加しました。固定負債は退職一時金の一部を信託化したことによる退職給付に係る負債の減少などにより245百万円減少しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比272百万円増の27,159百万円となりました。

純資産については、利益の確保に対し、当社の配当金支払、子会社における外部株主への配当金支払などによって、前連結会計年度末比1,717百万円増の53,282百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し、59.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降、車載関連を中心に貨物量は回復に転じてきましたが、新型コロナウイルスの影響につきましては、2021年1月には首都圏で緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きは依然として不透明であります。当社の主要顧客である電子部品業界においても、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響に加え、米中貿易摩擦、増産が期待される自動車においても半導体不足による生産調整が懸念されています。新型コロナウイルス流行以前の水準に戻るまでにはまだ暫く時間を要するものと思われまます。このような厳しい環境下、当社は引き続き新規顧客への拡販と生産性向上に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年12月16日付「2021年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で開示した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612	17,242
受取手形及び営業未収金	15,356	17,546
商品	1,706	1,610
その他	2,338	2,255
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	36,988	38,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,500	12,111
土地	16,729	16,759
その他(純額)	5,999	7,033
有形固定資産合計	35,228	35,904
無形固定資産		
その他	3,453	3,647
無形固定資産合計	3,453	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	80	96
その他	2,702	2,160
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,781	2,256
固定資産合計	41,463	41,807
資産合計	78,452	80,442
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,089	10,953
短期借入金	2,815	2,945
未払法人税等	610	316
賞与引当金	1,651	959
役員賞与引当金	—	28
その他	5,139	5,620
流動負債合計	20,306	20,824
固定負債		
長期借入金	—	255
役員退職慰労引当金	62	26
退職給付に係る負債	2,433	1,536
その他	4,084	4,516
固定負債合計	6,580	6,334
負債合計	26,887	27,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,945	1,993
利益剰余金	42,291	43,490
自己株式	△81	△65
株主資本合計	46,504	47,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△10
為替換算調整勘定	△66	154
退職給付に係る調整累計額	△188	△165
その他の包括利益累計額合計	△276	△21
新株予約権	53	53
非支配株主持分	5,283	5,483
純資産合計	51,565	53,282
負債純資産合計	78,452	80,442

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	76,891	72,443
売上原価	68,501	64,005
売上総利益	8,389	8,438
販売費及び一般管理費	5,092	5,209
営業利益	3,297	3,229
営業外収益		
受取利息	48	47
受取配当金	6	3
為替差益	96	—
補助金収入	—	222
その他	155	93
営業外収益合計	306	366
営業外費用		
支払利息	193	206
為替差損	—	124
その他	114	39
営業外費用合計	308	370
経常利益	3,295	3,225
特別利益		
固定資産売却益	7	4
負ののれん発生益	93	—
投資有価証券売却益	91	—
その他	4	0
特別利益合計	197	5
特別損失		
固定資産除売却損	16	8
投資有価証券売却損	2	—
その他	3	—
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	3,469	3,222
法人税、住民税及び事業税	789	672
法人税等調整額	281	283
法人税等合計	1,071	955
四半期純利益	2,398	2,266
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,070	1,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	327	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	11
為替換算調整勘定	△454	317
退職給付に係る調整額	21	24
その他の包括利益合計	△460	353
四半期包括利益	1,937	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	189	458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,076	18,847	18,967	76,891	—	76,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,076	18,847	18,967	76,891	—	76,891
セグメント利益	2,142	455	699	3,297	—	3,297

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

電子部品物流事業において、第2四半期連結会計期間に実施したZHAOPU ELECTRONICS (SHANGHAI) INC. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益93百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,376	14,830	20,236	72,443	—	72,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,376	14,830	20,236	72,443	—	72,443
セグメント利益	1,904	330	994	3,229	—	3,229

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

前第2四半期連結会計期間において、ZHAOPU ELECTRONICS (SHANGHAI) INC.を連結子会社化したことにより、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定及び取得原価配分の見直しを行っております。

当該見直しにより、暫定的に算定されたのれんの金額69百万円は会計処理の確定により163百万円減少し、負ののれん発生益93百万円となりました。のれんの減少は、固定資産の増加438百万円、繰延税金負債の増加108百万円、非支配株主持分の増加166百万円によるものです。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、法人税等調整額が2百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が92百万円増加しております。